証券コード：7699

OPS
INFINITE POSSIBILITIES. INFINITE SOLUTIONS.

オムニ・プラス・システム・リミテッド
定時株主総会
招集通知及び
株主総会参考書類

第４回 定時株主総会

2024年８月28日

目次

ＪＤＲの議決権行使等指図に関するお知らせ …… １
第４回 定時株主総会招集のご通知 …… ４
株主総会参考資料 …… ５
第１号議案　第22期（2024年３月期）財務諸表に関する件 … ５
第２号議案　2024年３月期事業年度配当に関する件 … ５
第３号議案　社外取締役１名再任の件 …… ６
第４号議案　社外取締役１名再任の件 …… ６
第５号議案　取締役１名再任の件 …… ７
第６号議案　取締役報酬支払方法決定の件 …… ７
第７号議案　会計監査人選任の件 …… ７
第８号議案　取締役への株式発行の権限付与の件 … ８
事業報告 …… ９
計算書類 …… 11

2024年８月６日

ＪＤＲ受益者各位

受託者　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

オムニ・プラス・システム・リミテッド　ＪＤＲの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、オムニ・プラス・システム・リミテッド　ＪＤＲ（以下「本ＪＤＲ」といいます。）の受託有価証券となるオムニ・プラス・システム・リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2024年８月28日（現地時間）に、シンガポール共和国シンガポールにおいて開催されます。

本ＪＤＲにかかる上場外国株信託受益権　受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第１項および第43条第４項に基づき、2024年７月２日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行使します。

つきましては、本書４頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2024年８月21日午後５時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題１　第22期（2024年３月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書５頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案２　2024年３月期事業年度配当に関する件（議案の内容は、本書５頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案３　社外取締役１名再任の件（議案の内容は、本書６頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案４　社外取締役１名再任の件（議案の内容は、本書６頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案５　取締役１名再任の件（議案の内容は、本書７頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案６　取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書７頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案７　会計監査人選任の件（議案の内容は、本書７頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案８　取締役への株式発行の権限付与の件（議案の内容は、本書８頁をご参照ください）
①決議方法
得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。
②議決権行使等指図方法
賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第８項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

オムニ・プラス・システム・リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、**賛否等を明確に表示**くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、オムニ・プラス・システム・リミテッドの有価証券報告書は、EDINET（https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/）で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212　東京都千代田区丸の内１－４－５

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

オムニ・プラス・システム・リミテッド　ＪＤＲ

受託者　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社行

※2024年８月21日午後５時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部テレホンセンター

電話番号　0120-232-711　（受付時間：　土・日・祝日等を除く　平日９：00～17：00）

以上

証券コード　7699
2024年８月５日

株 主 各 位

シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、Ｂ－セントラル #01-03,994
オムニ・プラス・システム・リミテッド
最高経営責任者（CEO）ネオ・プアイ・ケオン

第４回定時株主総会招集のご通知

拝啓　株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
　さて、弊社第４回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

１．日　　時　　2024年８月28日（水曜日）午後２時より（日本時間）
２．場　　所　　オムニ・プラス・システム・リミテッド本社
　　シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、Ｂ－セントラル #01-03,994
３．議　　案
　決議事項　　第１号議案　第22期（2024年３月期）財務諸表に関する件
　　第２号議案　2024年３月期事業年度配当に関する件
　　第３号議案　社外取締役１名再任の件
　　第４号議案　社外取締役１名再任の件
　　第５号議案　取締役１名再任の件
　　第６号議案　取締役報酬支払方法決定の件
　　第７号議案　会計監査人選任の件
　　第８号議案　取締役への株式発行の権限付与の件

以上

株主総会参考資料

議案及び参考事項

第１号議案　第22期（2024年３月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けておりますが、2024年３月期の財務諸表（＊）につき、ご承認お願いいたします。

＊添付書類：決算短信（２．定量的情報）、監査報告書、取締役声明をご参照ください。

第２号議案　2024年３月期事業年度配当に関する件

当社は、安定した配当を維持しつつ、利益配分のために経営基盤と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。この方針に基づき、2024年３月期の期末配当金を次の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項：

（１）配当財産の種類
　　金銭

（２）株主の対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式１株につき0.09米ドル（非課税額）総額1,895,206米ドル

（３）配当が効力を生じる日
　　2024年８月29日

第３号議案　社外取締役１名再任の件

当社定款に従い退任となる現任社外取締役１名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
独立 社外取締役	ヨン・ティアン・シー Yong Thian Sze	1958年 １月13日		（学歴）
			1981年	マンチェスター工科大学電気電子工学科 一等優等学士学位 取得
			1985年	マンチェスター・ビジネス・スクール MBA 取得
				（職歴）
			1981年	Hewlett Packard 入社
			1985年	Robot Leasing & Consultancy Pte Ltd 入社
			1986年	Arthur Young Consultants 入所
			1989年	Archive Singapore Limited 入社
			1991年	Singtel and Singtel International カントリーディレクター 就任
			1995年	ING-Baring Fund 投資パートナー
			2006年	Crest Capital Partners Limited 設立パートナー
			2010年	Aju IB Investment ファンドアドバイザー
			2017年	GU Equity Partners LLP ファンドアドバイザー（現任）
			2019年	当社 社外取締役　就任（現任）

ヨン・ティアン・シーは、再任後引き続き指名・報酬委員会の議長及び監査委員会の委員を務めます。

第４号議案　社外取締役１名再任の件

当社定款に従い退任となる現任社外取締役１名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
独立 社外取締役	かとう　かずま 加藤　一真	1973年 １月25日		（学歴）
			1997年	東京大学法学部 卒業
			2013年	KUルーベン大学 法学修士 ヨーロッパ法 cum laude
				（職歴）
			2006年	敬和総合法律事務所 入所 アソシエイト
			2013年	Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP（ワシントンDC）国際弁護士
			2014年	敬和総合法律事務所
			2018年	敬和総合法律事務所　パートナー就任
			2021年	当社社外取締役　就任（現任）
			2022年	神谷町法律事務所　カウンセル（現任）

加藤 一真は、再任後引き続き指名・報酬委員会の委員を務めます。

第５号議案　取締役１名再任の件

当社定款に従い退任となる現任取締役１名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
非業務執行取締役	くわな たかゆき 桑名　隆行	1974年 ２月23日		（学歴）
			1997年	早稲田大学教育学部卒業
				（職歴）
			1997年	伊藤忠商事株式会社
			2006年	ITOCHU Chemicals America Inc. 課長
			2013年	伊藤忠プラスチックス株式会社 出向　機能材料樹脂課長
			2017年	伊藤忠商事株式会社　合成樹脂部 合成樹脂貿易二課長代行
			2019年	伊藤忠商事株式会社　合成樹脂部 合成樹脂貿易課長
			2020年	伊藤忠商事株式会社　合成樹脂部 合成樹脂資材課長
			2024年	ITOCHU Plastics Pte.Ltd 取締役社長（現任）
			2024年	当社非業務執行取締役　就任（現任）

桑名 隆行は、2024年５月10日付で辞任しました岩﨑 亮一の後任として、同日付で選任されました。

再任後引き続き監査委員会の委員を務めます。

第６号議案　取締役報酬支払方法決定の件

2025年３月31日終了事業年度の取締役報酬について、260,467シンガポールドル（2024年210,120シンガポールドル）を上限とし、四半期ごとに後払いされることの承認可決をお願いしたいと存じます。

第７号議案　会計監査人選任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名　称：KPMG LLP

事業所：16 Raffles Quay #22-00 Hong Leong Building, Singapore 048581

概　要：社員数　約3,200名

第８号議案　取締役への株式発行の権限付与の件

本議案は、以下の事項を通常の決議案として検討し、適切と判断した場合には修正の有無にかかわらず可決することとします。

シンガポール共和国の会社法第161条50号の規定及び会社定款の規定により、取締役は、既存の株主であるか否かを問わず、付加することが適切と思われる事項、条件、権利及び制限に基づいて、会社の資本となる株式及び転換社債を個人または法人に発行する権限を有し、また、この権限は、次回の定時株主総会の終了時まで、または、法律により次回の定時株主総会の開催が義務付けられている期間の満了のいずれか早い日まで効力を有するものとします。

ただし、この決議に基づき発行される株式の総数（この決議に基づいて作成または付与される文書に基づく株式を含む）は、発行済み株式総数（自己株式及び子会社保有分を除く）の50％を超えないものとします。

（添付書類）

事　業　報　告

（2023年４月１日から
2024年３月31日まで）

グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2024年３月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社20社、ジョイント･オペレーション（共同支配事業）１社、及び持分法適用関連会社２社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次の通りでありますが、当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる樹脂コンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の62％を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、Ａ＊ＳＴＡＲ（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、あるいはデザイン性を有した樹脂コンパウンド（混合、着色等）の製造・供給を行っています。

原材料となる樹脂は、シンガポール及び周辺国の樹脂メーカーより、現地商社等も通じて調達しており、長期契約に基づいた安定調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー（ＯＥＭ）、電子機器製造サービス（ＥＭＳ）、契約メーカー（ＣＭ）、製造パートナー（ＭＰＡ）、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。

このように当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が必要とする原材料樹脂を調達し納入、また共同研究等による開発並びに製造、及び安定供給を行う、高機能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを提供しており、東南アジア地域に進出してきたグローバルブランドメーカーとの取引を開拓、深耕させています。

事業等のリスク

当連結会計年度おいて、新たな事業リスクの発生はありませんでした。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスク要因に重要な変更はありませんでした。

しかしながら、ウクライナ紛争が継続していることやイスラエルとハマスの紛争等が、資源価格の上昇やサプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国々で運用コストが上昇する可能性があります。また、一部の国々の政治情勢が不確実であるため、見通しがさらに悪化する可能性があります。加えて、世界的な金利上昇は今後も続くことが予想されるため、資金調達コストの上昇につながります。

当社グループは、これらの影響が2025年３月期中も続くと想定しており、2025年３月期の当期利益の水準や、管理費及び金融費用については、引き続き慎重な見方をしています。

【計算書類】

2024年３月期　決算短信〔SFRS〕（連結）

2024年５月15日

上場会社名　オムニ・プラス・システム・リミテッド　　上場取引所　東
コード番号　7699　URL　http://www.ops-sys.com
代表者　（役職名）最高経営責任者（Chief Executive Officer）（氏名）Neo Puay Keong
問合せ先責任者　（役職名）株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長　（氏名）重田　直行　（TEL）03-6841-3922

定時株主総会開催予定日　2024年８月28日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　2024年８月29日
決算補足説明資料作成の有無　：有・無
決算説明会開催の有無　：有・無（アナリスト・機関投資家向け）

１．2024年３月期連結業績（2023年４月１日～ 2024年３月31日）（千米ドル未満四捨五入）

（１）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上収益		売上総利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%
2024年３月期	310,157（46,961）	△5.4	40,222（6,090）	△7.4	14,269（2,161）	△24.9	10,492（1,589）	△36.2	10,492（1,589）	△36.2	10,084（1,527）	△36.9
2023年３月期	327,701（49,617）	2.9	43,420（6,574）	27.4	19,007（2,878）	△0.4	16,435（2,488）	△1.3	16,435（2,488）	△1.3	15,972（2,418）	△4.2

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益
	米ドル（円）	米ドル（円）
2024年３月期	0.4982（75.44）	0.4982（75.44）
2023年３月期	0.7805（118.17）	0.7805（118.17）

（注）「基本的１株当たり当期利益」及び「希薄化後１株当たり当期利益」は、「当期利益」を基に算定しています。
株式発行の詳細に関しては、４．注記事項（３）をご参照下さい。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	%
2024年３月期	206,663（31,291）	75,766（11,472）	75,766（11,472）	36.7
2023年３月期	179,668（27,204）	70,736（10,710）	70,736（10,710）	39.4

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）
2024年３月期	34,771（5,265）	3,556（538）	△3,730（△565）	63,295（9,584）
2023年３月期	22,415（3,394）	△686（△104）	△15,506（△2,348）	29,105（4,407）

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）	米ドル（円　銭）	千米ドル（百万円）	%	%
2023年３月期	－	0.09（13.63）	0.15（22.71）	－	0.24（36.34）	5,054（765）	30.8	7.1
2024年３月期	－	0.09（13.63）	0.15（22.71）	－	0.24（36.34）	5,054（765）	48.2	6.7
2025年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注１）（　）の日本円は、為替レートに基づく換算値であり、JDR 受益者への円建て分配金とは異なります。
（注２）2024年５月15日現在、2025年３月期の配当予想に関しましては、未定です。

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～ 2025年３月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益	
	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	千米ドル（百万円）	%	米ドル（円　銭）	%
2025年３月期通期	368,600（55,810）	18.8	45,200（6,844）	12.4	16,600（2,513）	16.3	13,800（2,089）	31.5	13,800（2,089）	31.5	0.6553（99.22）	31.5

４．注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ― 社（社名）、除外 ― 社 （社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① SFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年３月期	21,057,844株	2023年３月期	21,057,844株
2024年３月期	0株	2023年３月期	0株
2024年３月期	21,057,844株	2023年３月期	21,057,844株

（４）業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、１米ドル＝151.41円（2024年３月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

○添付資料の目次

１．定性的情報……15
（１）グループ事業概要……15
（２）グループ経営成績概要……15
（３）今後の見通し……18
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方……18
３．定量的情報……19
（１）連結財政状態計算書……19
（２）連結純損益及びその他の当期包括利益計算書……20
（３）連結持分変動計算書……21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……23
（５）連結財務諸表に関する注記事項……24

１．定性的情報

（１）グループ事業概要

本書９頁～ 10頁に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

（２）グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して26.9百万米ドル増加しました。この増加は、主に現金及び現金同等物が34.0百万米ドル、売掛金及びその他の債権（その他の売上債権を含む）が10.8百万米ドル、非流動資産（その他の売上債権を除く）が3.4百万米ドル増加したことによるものですが、棚卸資産が21.3百万米ドル減少したことなどにより一部相殺されています。

棚卸資産の減少は、主に経営陣が仕入れを管理し、手持ちの在庫を顧客に押し出したことと、前連結会計年度末と比較して滞留在庫引当金を0.6百万米ドル追加計上したことによるものです。

売掛金及びその他の債権の増加は、主に前連結会計年度末時点と比較して、当連結会計年度末時点での回収時期が66日から83日と17日増加したことによるものです。

現金及び現金同等物の増加については、主に運転資金への現金支出を前連結会計年度末時点と比較して、減少させたことによるものです。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して21.9百万米ドル増加しました。この増加は、主に有利子負債が4.8百万米ドル、買掛金及びその他の債務が16.3百万米ドル、未払税金が0.8百万ドル増加したことによるものです。

買掛金及びその他の債務と有利子負債の増加は、前連結会計年度末と比較して貿易金融が増加したことと、当第４四半期における仕入の増加によるものです。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の70.7百万米ドルから5.0百万米ドル増加し、75.7百万米ドルとなりました。この増加は、主に利益剰余金の増加10.5百万米ドルによるものですが、配当金の支払総額5.1百万米ドル及び為替換算調整勘定の増加0.4百万米ドルにより一部相殺されています。

損益計算書

2024年３月期の売上収益は、310.1百万米ドルとなり、前期と比較し5.4％の減収となりました。

売上総利益は、前期の43.4百万米ドルに対し、40.2百万米ドルと7.4％減少しました。また、売上総利益率は、前期の13.2％から13.0％と低下しましたが、これは主に樹脂価格の下落傾向、ジェネリック（汎用）プラスチックとスペシャリティ（特殊）プラスチックのセールスミックス及び市場の競争激化によるものです。

当期利益は、前期の16.4百万米ドルに対し、今期は10.5百万米ドルとなりました。この減少は、主にその他の営業費用、金融費用、税金費用の増加によるものです。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）は、22.8百万米ドルから26.4百万米ドルへと3.6百万米ドル（15.7％）増加しました。この増加は、主にマレーシアリンギットとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損の増加、賃貸料、修理・修繕費用、貸倒引当金及び貸倒費用、事務・専門サービス料、配送・物流コストなどの増加によるものです。

金融費用は、4.5百万米ドルとなり、前期の3.2百万米ドルから38.9％の増加となりました。この増加は、主にシンガポールにおける銀行金利の上昇と銀行の貿易金融枠の利用増加によるものです。

その他の収益は、前期の1.3百万米ドルから3.2百万米ドル（250.2％）増加し、4.6百万米ドルとなりました。この増加は、主に設備・不動産の処分益及び第三者への機械の解体・委託を提供するためのサービス料によるものです。

税金費用は、前期の2.6百万米ドルから46.8％増の3.8百万米ドルとなりました。この増加は、主にシンガポール政府による税制優遇措置の終了による追加の引当金計上によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末の29.1百万米ドルから34.1百万米ドル増加し、63.3百万米ドルとなりました。また、当連結会計年度末の定期預金額は、20.9百万米ドルとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34.7百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、19.8百万米ドルとなりましたが、主に18.0百万米ドルの運転資本のマイナス変動と3.0百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3.6百万米ドルの収入となりました。主な内訳は、有形固定資産の処分による収入6.8百万米ドル、利息の受取額0.3百万米ドル、子会社取得による支出0.4百万米ドルでしたが、有形固定資産の取得による支出3.3百万米ドルと関連会社への出資の増加0.6百万米ドルにより一部相殺されました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3.7百万米ドルの支出となりました。これは主に有利子負債の返済157百万米ドル、配当金の支払い5.1百万米ドル、利息の支払い4.4百万米ドルによるものですが、有利子負債からの収入163百万米ドルにより一部相殺されました。

（3）今後の見通し

2025年３月期通期の業績予想は、売上収益を2024年３月期比18.8％増の368.6百万米ドル、当期利益を13.8百万米ドルとしています。

世界的な地政学的情勢や経済情勢は厳しい状況ですが、それらを慎重に考慮した上で2025年３月期の販売実績の改善と利益水準の向上には自信を持っています。この自信は、顧客からの新製品が発売されることや、引き続き売上予算を達成するための主要戦略である北米及びASEAN市場の持続的な拡大に基づいています。加えて、本年３月29日に開示しました台湾のIMS社の買収により、大中華圏への顧客基盤の拡大も期待できます。

しかしながら、進行中の世界的な紛争（ウクライナ、イスラエルとハマス）や地政学的な緊張が再びサプライチェーンに影響を及ぼし、多くの国や地域で運営コストを上昇させる可能性があることを認識しています。また、世界的に金利が高水準で推移しており、2025年３月期上半期は少なくともそのまま高い状態が続く見込みであり、これが全体的な資金調達コストの上昇につながる可能性があります。

当社は、これらの影響が2025年３月期中も続くと想定しており、既存顧客との継続的な連携を図りながら、新たな市場や潜在的な顧客との取引機会を模索すると同時に、コストの抑制に努めてまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準（SFRS）を採用しております。

3．定量的情報

（1）連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2023年３月31日）		当連結会計年度 （2024年３月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	17,713	2,682	20,659	3,128
使用権資産	618	94	539	82
関連会社株式	1,495	226	2,422	367
無形資産及びのれん	4,747	719	4,264	646
その他の売上債権	603	91	733	111
繰延税金資産	344	52	457	69
非流動資産	25,521	3,864	29,074	4,402
棚卸資産	59,386	8,992	38,116	5,771
売掛金及びその他の債権	61,791	9,356	72,461	10,971
現金及び現金同等物	32,970	4,992	67,006	10,145
派生金融資産	－	－	5	1
流動資産	154,147	23,339	177,588	26,889
資産合計	179,668	27,204	206,663	31,291
資本				
資本金	26,074	3,948	26,074	3,948
為替換算調整勘定	△ 511	△ 77	△ 919	△ 139
利益剰余金	45,174	6,840	50,611	7,663
親会社の所有者に帰属する持分	70,736	10,710	75,766	11,472
非支配持分	－	－	△ 0	△ 0
資本合計	70,736	10,710	75,766	11,472
負債				
その他の債務	103	16	204	31
長期有利子負債	11,954	1,810	11,711	1,773
繰延税金負債	507	77	431	65
非流動負債	12,563	1,902	12,346	1,869
買掛金及びその他の債務	38,406	5,815	54,627	8,271
短期有利子負債	54,468	8,247	59,517	9,012
未払税金	3,495	529	4,339	657
派生金融負債	－	－	68	10
流動負債	96,369	14,591	118,551	17,950
負債合計	108,932	16,493	130,897	19,819
資本及び負債合計	179,668	27,204	206,663	31,291

（2）連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	327,701	49,617	310,157	46,961
売上原価	△ 284,281	△ 43,043	△ 269,935	△ 40,871
売上総利益	43,420	6,574	40,222	6,090
その他の収益	1,308	198	4,579	693
販売費	△ 6,131	△ 928	△ 6,329	△ 958
管理費	△ 9,886	△ 1,497	△ 10,763	△ 1,630
その他の営業費用	△ 6,784	△ 1,027	△ 9,283	△ 1,405
金融費用	△ 3,232	△ 489	△ 4,489	△ 680
持分法による投資損益	313	47	332	50
税引前当期利益	19,007	2,878	14,269	2,161
税金費用	△ 2,573	△ 390	△ 3,778	△ 572
当期利益	16,435	2,488	10,492	1,589
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	16,435	2,488	10,492	1,589
非支配持分	-	-	△ 0	△ 0
当期利益	16,435	2,488	10,492	1,589
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	△ 478	△ 72	△ 403	△ 61
投資による外貨換算差額	15	2	△ 4	△1
その他の包括利益	△ 463	△ 70	△ 407	△ 62
当期包括利益	15,972	2,418	10,084	1,527
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	15,972	2,418	10,084	1,527
非支配持分	−	−	△ 0	△ 0
当期包括利益	15,972	2,418	10,084	1,527

（3）連結持分変動計算書

（単位：千米ドル（　）百万円）

	会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	為替換算調整勘定	利益剰余金	資本合計
グループ				
2022年４月1日残高	26,074 (3,948)	△ 48 (△ 7)	33,793 (5,117)	59,818 (9,057)
当期包括利益合計				
当期利益	–	–	16,435 (2,488)	16,435 (2,488)
その他の包括利益				
外貨換算差額	–	△ 463 (△ 70)	–	△ 463 (△ 70)
その他の包括利益合計	–	△ 463 (△ 70)	–	△ 463 (△ 70)
当期包括利益合計	–	△ 463 (△ 70)	16,435 (2,488)	15,972 (2,418)
資本に直接認識される所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
配当金	–	–	△ 5,054 (△ 765)	△ 5,054 (△ 765)
所有者による拠出及び所有者への分配額合計	–	–	△ 5,054 (△ 765)	△ 5,054 (△ 765)
2023年３月31日残高	26,074 (3,948)	△ 511 (△ 77)	45,174 (6,840)	70,736 (10,710)

（単位：千米ドル（　）百万円）

	会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	為替換算調整勘定	利益剰余金	非支配持分	資本合計
グループ					
2023年４月1日 残高	26,074 (3,948)	△ 511 (△ 77)	45,174 (6,840)	－ (－)	70,736 (10,710)
当期包括利益合計					
当期利益	－ (－)	－ (－)	10,492 (1,589)	△ 0 (△ 0)	10,492 (1,589)
その他の包括利益					
外貨換算差額	－ (－)	△ 407 (△ 62)	－ (－)	－ (－)	△ 407 (△ 62)
その他の包括利益合計	－ (－)	△ 407 (△ 62)	－ (－)	－ (－)	△ 407 (△ 62)
当期包括利益合計	－ (－)	△ 407 (△ 62)	10,492 (1,589)	△ 0 (△ 0)	10,084 (1,527)
資本に直接認識される所有者との取引額					
所有者による拠出及び所有者への分配					
配当金	－ (－)	－ (－)	△ 5,054 (△ 765)	－ (－)	△ 5,054 (△ 765)
拠出及び分配額合計	－ (－)	－ (－)	△ 5,054 (△ 765)	－ (－)	△ 5,054 (△ 765)
所有持分の変動					
非支配持分を持つ子会社の取得	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0 (0)	0 (0)
所有持分の変動合計	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0 (0)	0 (0)
所有者との取引額合計	－ (－)	－ (－)	△ 5,054 (△ 765)	0 (0)	△ 5,054 (△ 765)
2024年３月31日 残高	26,074 (3,948)	△ 919 (△ 139)	50,611 (7,663)	△ 0 (△ 0)	75,766 (11,472)

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日　至 2024年3月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	19,007	2,878	14,269	2,161
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金	2,742	415	734	111
無形資産償却費	483	73	483	73
有形固定資産償却費	1,193	181	1,221	185
使用権資産償却費	258	39	314	48
有形固定資産売却益	△ 541	△ 82	△ 1,381	△ 209
貸倒引当金戻入額 純額	-	-	584	88
有形固定資産の除却	4	1	0	0
貸倒懸念債権回収額	△ 267	△ 40	-	-
棚卸資産の除却	△ 23	△ 3	△ 9	△ 1
関連会社の損益	△ 313	△ 47	△ 332	△ 50
受取利息	△ 48	△ 7	△ 362	△ 55
支払利息	3,232	489	4,489	680
未実現為替（損失）／ 利益	△ 114	△ 17	△ 184	△ 28
運転資本の増減考慮前営業利益	25,612	3,878	19,828	3,002
運転資本の変動：				
-棚卸資産	4,596	696	21,321	3,228
-売掛金及びその他の債権	3,517	533	△ 10,553	△ 1,598
-買掛金及びその他の債務	△ 9,185	△ 1,391	7,218	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	24,541	3,716	37,814	5,725
法人所得税の支払額	△ 2,126	△ 322	△ 3,043	△ 461
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,415	3,394	34,771	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	48	7	362	55
有形固定資産の処分による収入	1,199	182	6,769	1,025
有形固定資産の取得による支出	△ 1,404	△ 213	△ 3,349	△ 507
関連会社への出資の増加	△ 194	△ 29	△ 600	△ 91
子会社取得による支出	△ 337	△ 51	374	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686	△ 104	3,556	538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 691	△ 105	155	23
有利子負債による収入	197,255	29,866	163,065	24,690
有利子負債の返済	△ 204,133	△ 30,908	△ 157,132	△ 23,791
リース負債の返済	△ 200	△ 30	△ 403	△ 61
配当金の支払額	△ 5,054	△ 765	△ 5,054	△ 765
利息の支払額	△ 2,683	△ 406	△ 4,360	△ 660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,506	△ 2,348	△ 3,730	△ 565
現金及び現金同等物の増減額	6,223	942	34,598	5,238
現金及び現金同等物の期首残高	23,212	3,515	29,105	4,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 330	△ 50	△ 408	△ 62
現金及び現金同等物の期末残高	29,105	4,407	63,295	9,584

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日　至 2023年３月31日）		当連結会計年度 （自 2023年４月１日　至 2024年３月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	32,970	4,992	67,006	10,145
定期預金（担保付）	△ 3,865	△ 585	△ 3,710	△ 562
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	29,105	4,407	63,295	9,584

（５）連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2024年３月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2023年４月１日に開始した当事業年度から適用されるSFRS、及びSFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

３．セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日　至 2023年３月31日）		当連結会計年度 （自 2023年４月１日　至 2024年３月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
ジェネリック（汎用）プラスチック	200,615	30,375	192,085	29,084
スペシャリティ（特殊）プラスチック	127,086	19,242	118,072	17,877
合計	327,701	49,617	310,157	46,961

4．2024年３月期における新規連結子会社

新たに以下２社の子会社化を行いました。

DP Technology Shenzhen Limited（新規）

Omni Development Sdn Bhd（買収）

5．１株当たり情報

	前連結会計年度 （自 2022年４月１日　至 2023年３月31日）		当連結会計年度 （自 2023年４月１日　至 2024年３月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
当社の所有者に帰属する当期利益	16,435	2,488	10,492	1,589
加重平均普通株式数		21,057,844株		21,057,844株
	米ドル	円	米ドル	円
基本的１株当たり当期利益	0.7805	118.17	0.4982	75.44
	米ドル	円	米ドル	円
希薄化後１株当たり当期利益	0.7805	118.17	0.4982	75.44

当社グループには、希薄化効果を有する潜在的普通株式は、存在しておりません。

6．重要な後発事象

該当事項はありません。

【独立監査人の監査報告書】

Omni-Plus System Limited　御中

財務諸表監査の報告

監査意見

当監査法人は、FS1からFS66ページに掲げられているOmni-Plus System Limited（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の財務諸表、すなわち2024年３月31日におけるグループの連結財政状態計算書及び会社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の概要を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行った。

当監査法人の意見では、グループの連結財務諸表及び会社の財政状態計算書は、シンガポール会社法1967（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRSs」）に従い、2024年３月31日におけるグループの連結財政状態計算書、会社の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が同日におけるグループの財務状況、会社の財務状況、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結業績、連結持分の変動、ならびに連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示し、適正に作成されている。

監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポールにおける監査基準（「SSAs」）に従って監査を行った。これらの基準における我々の責任は、この報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」のセクションにさらに記載されている。財務諸表監査に関する適切な倫理規定とともに、会計及び会社規制の権威である公認会計士と会計事務所のための専門家としての行為及び倫理の規定（「ACRAコード」）に従い、グループに対して独立であり、これらの規定及びACRAコードによるその他の倫理的責任を全うした。当監査法人は、入手している監査証拠は監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

監査上の重要事項

監査上の重要事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項であるとされた事項をいう。これらの事項は、全体としての連結財務諸表の監査及びそれに対する意見形成の中で取り扱われたものであり、当監査法人は、これらの事項に関する個別の意見を表明するものではない。

当監査法人は、意見表明のための監査上の重要事項がないものと判断している。

その他の情報

経営者は、年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外のすべての情報と定義する。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前にその他の情報を入手している。

当監査法人の財務諸表に対する意見はその他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しない。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表または監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することである。当監査法人が実施した作業をもとに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければならない。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSsの規定に従い、真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用または処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、グループを清算するもしくは営業を停止する意向である場合、またはそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、グループの企業継続の能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、会計に関して継続企業の前提を使用する責任がある。

取締役の責任は、グループの財務報告プロセスを監督する責任を含む。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体として、不正または誤謬を問わず、重大な記載誤りがないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、全体的としての保証であり、SSAsに従って実施された監査が、重要な記載誤りがある場合には常に発見することを保証するものではない。記載誤りは、不正または誤謬から生じ得、それらが単独で、または全体として、これら財務諸表を基礎として行われる利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に予想され得る場合に、重大であると考えられる。

SSAsに従った監査の一環として、当監査法人は、監査業務全体にわたり、専門的判断を行い、専門的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、

・不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重大な記載誤りのリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、当監査法人の意見を形成する適切かつ十分な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な削除、虚偽表示、または内部統制の無効化を引き起こすため、不正から生ずる記載誤りを発見しないリスクは、誤謬によるものの場合に比べて高くなる。

・グループの内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じて適切な監査手続を策定するために監査に関連する内部統制を理解する。

・経営者により採用されている会計方針の適切性､会計上の見積り及び関連した開示の合理性を評価する。

・会計に関する継続企業の前提を経営者が適切に用いているか、また、入手された監査証拠をもとに、グループの継続企業としての能力に重大な疑念を生じさせる可能性を有する事象または状況に関する重要な不確実性が存在するか否かについて判断する。当監査法人が、重要な不確実性が存在すると判断した場合には、当監査法人は、監査報告書において、財務諸表内の関連する開示について注意喚起をする、または当該関連する開示が適正でない場合には、監査意見を修正しなければならない。当監査法人の判断は、この監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象及び状況は、グループの継続企業としての活動を停止させる可能性がある。

・開示を含め、財務諸表の全体としての表示、構成及び内容、ならびに、財務諸表がその基礎となる取引または事象を公正に表示できる方法によって、示しているかどうかについて評価する。

・連結財務諸表に関する意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動に関する財務的な情報に関して、適切かつ十分な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見について全責任を負う。

当監査法人は、その他の事項とともに、計画された監査の範囲及び時期、監査業務を通じて特定された内部統制の重要な欠陥を含む、重要な監査上の発見事項を取締役に伝達する。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当監査法人が監査人を務めるシンガポールに設立された会社及びその子会社が、法の規定によって保持しなければならない会計及びその他の記録は、法の規定に従い適切に保持されている。

KPMG LLP
公認会計士
勅許会計士

シンガポール
2024年８月３日

この監査報告書の日本語版は、英語で作成された監査報告書の原文を翻訳したものです。この翻訳版は、情報提供のみを目的としています。日本語版と英語版の内容に相違がある場合は、英語版の監査報告書が優先されます。当監査法人の監査人としての責任は、英語版以外の言語で作成された財務諸表及びその他の部分には及びません。

この監査報告書は確定版であり、複写または送信等によって生じた誤りや省略は、この版に優先するものではありません。

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2024年３月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

（ａ）FS1からFSxxに記載されている財務諸表は、シンガポール会社法1967及びシンガポール財務報告基準の規定に従い、2024年３月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。

（ｂ）当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役会は、当声明の日付現在において、これらの財務諸表を公表することを承認しております。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下の通りです。

Neo Puay Keong
Regina Tay Wee Lian
Ryoichi Iwasaki（岩崎　亮一）（2024年５月10日付　辞任）
Lee Sok Hui
Yong Thian Sze
Wong Ming Ghee
Kazuma Kato（加藤　一真）
Takayuki Kuwana（桑名　隆行）（2024年５月10日付　就任）

取締役の権利

シンガポール会社法1967（「法」）の第164条に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する（取締役の配偶者及び幼い子が有するものも含む）当社及び当社の関係会社（100％子会社を除く）の株式、社債、新株予約権及び株式購入権は、以下の通りです。

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Neo Puay Keong		
– Omni-Plus System Limited（普通株式）		
– 本人持分	8,065,196	8,065,196
– 配偶者持分	5,633,077	5,633,077

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Regina Tay Wee Lian		
– D3cube Venture Pte Ltd（普通株式）	5,633,077	5,633,077

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

株式購入権

当事業年度中において

（ⅰ）当社またはその子会社は、当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権を、いかなる個人に対しても付与しておりません。

（ⅱ）当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権の権利行使により発行された株式はありません。

当事業年度の期末において、株式購入権のもと、未発行である当社またはその子会社の株式はありません。

会計監査人

当該会計監査人である、KPMG LLPは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

Neo Puay Keong
取締役

Takayuki Kuwana（桑名　隆行）
取締役
2024年８月３日